

四半期報告書

(第3期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

田辺三菱製薬株式会社

(E00924)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	8
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他	31
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	32
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月3日
【四半期会計期間】	第3期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	田辺三菱製薬株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 裕弘
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜二丁目6番18号
【電話番号】	(06) 6205-5085
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務部長 小酒井 健吉
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区北浜二丁目6番18号
【電話番号】	(06) 6205-5085
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務部長 小酒井 健吉
【縦覧に供する場所】	田辺三菱製薬株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋本町二丁目2番6号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第3四半期連結 累計期間	第3期 第3四半期連結 累計期間	第2期 第3四半期連結 会計期間	第3期 第3四半期連結 会計期間	第2期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	325,314	320,227	118,975	121,988	414,752
経常利益（百万円）	66,383	60,394	31,243	32,486	72,582
四半期（当期）純利益（百万円）	32,116	32,624	15,735	19,072	26,532
純資産額（百万円）	—	—	675,255	677,718	666,220
総資産額（百万円）	—	—	816,763	806,081	810,756
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,177.47	1,195.89	1,162.69
1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	57.23	58.14	28.04	33.99	47.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	80.9	83.3	80.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	26,929	9,873	—	—	50,540
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△67,868	△42,872	—	—	△74,508
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△16,033	△16,722	—	—	△15,986
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（百万円）	—	—	101,251	67,508	116,903
従業員数（人）	—	—	10,104	9,350	10,030

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

なお、当社は、環境変化に的確に対応できる生産体制の構築と生産拠点の最適化を実現するため、平成21年10月1日付けで大阪工場を吸収分割の方法により、連結子会社である田辺三菱製薬工場株式会社へ承継しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	9,350
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	5,216
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
医薬品	76,712	+10.6
その他	—	△100.0
合計	76,712	+6.4

(注) 1 生産金額は生産数量を正味販売価格により換算したものであります。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であり、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ製品のほとんどは販売計画に基づいた生産であり、受注状況の記載を省略しております。

(3) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
医薬品	29,765	+86.1
その他	2,000	△41.5
合計	31,765	+63.7

(注) 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であり、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
医薬品	119,616	+7.3
その他	2,372	△68.2
合計	121,988	+2.5

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であり、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
株式会社スズケン	19,981	16.8	22,319	18.3
東邦薬品株式会社	16,769	14.1	20,318	16.7
株式会社メディパルホールディングス	16,275	13.7	17,274	14.2
アルフレッサ株式会社	15,517	13.0	16,438	13.5

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 株式会社メディセオ・パルタックホールディングスは、平成21年10月1日付けで株式会社メディパルホールディングスに社名変更しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに以下の契約を締結しております。

技術導入・供給（輸入）契約

会社名	相手先	国名	契約の内容	対価の支払	契約期間
田辺三菱製薬(株) (当社)	(株)クレハ	日本	日本における慢性腎不全用剤「クレメジン」の独占的販売権許諾	一時金	2009年11月～2014年10月まで 以後5年間更新

技術導出・供給（輸出）契約

会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間
田辺三菱製薬(株) (当社)	第一三共(株)	日本	日本における慢性腎不全用剤「クレメジン」の独占的販売権再許諾	2009年11月～2011年3月

(注) 2009年9月に契約を締結しておりますが、当社および株式会社クレハ間で本件製品の日本国内における独占販売権許諾に関する契約が締結されることにより、当社から第一三共株式会社への独占販売権の再許諾が有効となることから、当第3四半期連結会計期間において記載しております。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日～12月31日）におけるわが国経済は、景気持ち直しの兆しはあるものの、依然として企業収益が低迷し、失業率も高水準にあるなど厳しい状況で推移しました。また、雇用情勢のさらなる悪化やデフレの進行、金融資本市場の変動が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

医薬品業界では、医療費抑制を目的とした諸施策が一層浸透するほか、本年4月の薬価改定において、長期収載品の薬価追加引き下げが行われる予定であるなど引き続き厳しい市場環境にあります。

このような環境下、当社は、3ヵ年の事業計画である「中期経営計画 08-10 -Dynamic Synergy for 2015-」を策定し、2010年度の経営目標と5つの重点課題の達成に向けたアクションプランに取り組んでおります。

当第3四半期連結会計期間の連結業績は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	増減	増減率
売上高	118,975	121,988	+3,013	+2.5%
売上原価	44,967	45,767	+800	+1.8%
売上原価率	37.8%	37.5%		
売上総利益	74,008	76,221	+2,213	+3.0%
販売費及び 一般管理費	42,992	43,709	+717	+1.7%
営業利益	31,016	32,512	+1,496	+4.8%
経常利益	31,243	32,486	+1,243	+4.0%
四半期純利益	15,735	19,072	+3,337	+21.2%

① 売上高

売上高は前年同期比30億円増収の1,219億円となりました。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	増減	増減率
医薬品事業	111,505	119,616	+8,111	+7.3%
国内医療用医薬品	98,538	110,193	+11,655	+11.8%
海外医療用医薬品	6,148	5,579	△569	△9.3%
一般用医薬品	1,347	1,255	△92	△6.8%
その他	5,472	2,589	△2,883	△52.7%
その他事業	7,470	2,372	△5,098	△68.2%

- 株式会社エーピーアイ コーポレーション(以下APIC)株式の一部売却により、同社を連結子会社から持分法適用関連会社に変更したことで、前年同期比65億円(医薬品事業25億円、その他事業40億円)の売上高減少要因となりました。
- 医薬品事業では、売上高は1,196億円となり、前年同期比+7.3%、81億円の増収となりました。
- 国内医療用医薬品は、抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード」、アレルギー性疾患治療剤「タリオン」、抗血小板剤「アンブラーグ」、選択的 β_1 遮断剤「メインテート」などが順調に推移したほか、新型インフルエンザワクチン「A型インフルエンザHAワクチン(H1N1株)」の発売、さらに、ジェネリック医薬品も増収となりました。
- 一方、海外医療用医薬品は、円高の影響を受け減収となりました。また、APICの連結除外による影響で、製造受託品などの医薬品事業その他も大きく減少しました。

- ・その他事業では、APICの連結除外による影響に加え、化成品が国内外で減収となり、売上高は前年同期比50億円減収の23億円となりました。

② 営業利益

営業利益は前年同期比+4.8%、14億円増益の325億円となりました。

- ・国内医療用医薬品が増収となったことで、売上総利益は22億円の増益になりました。また、APICの連結除外などにより、相対的に原価率の高いその他事業が大幅減収となったことで、売上原価率は前年同期比0.3ポイント改善し37.5%となりました。
- ・退職給付費用や研究開発費が増加したため、コスト削減の徹底や、APICの連結除外など減少要因があったものの、販売費及び一般管理費は437億円、前年同期比+1.7%、7億円増加しました。

③ 経常利益・四半期純利益

経常利益は前年同期比+4.0%、12億円増益の324億円、四半期純利益は前年同期比+21.2%、33億円増益の190億円となりました。

- ・本社移転関連費用などの構造改革費用が9億円、遺伝子組換え人血清アルブミン製剤「メドウェイ」の事業休止関連損失5億円など16億円の特別損失が発生しました。一方、前年同期には、投資有価証券評価損や減損損失など51億円の特別損失を計上した影響で、当第3四半期連結会計期間の特別増益は前年同期比34億円改善しました。

(2) 財政状態の状況

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月末)	前連結会計年度末 (平成21年3月末)	増減
流動資産	369,862	364,444	+5,418
固定資産	436,219	446,312	△10,093
資産合計	806,081	810,756	△4,675
負債	128,363	144,536	△16,173
純資産	677,718	666,220	+11,498
負債純資産合計	806,081	810,756	△4,675

当第3四半期連結会計期間末における総資産は8,060億円となり、前期末比46億円減少しました。前期末と比較した貸借対照表上の主な変動要因は以下のとおりです。

- ・APICの連結除外による影響額は、流動資産△113億円、固定資産△43億円、負債△98億円、純資産△58億円です。
- ・流動資産は前期末比54億円増加し、3,698億円となりました。受取手形及び売掛金等が増加、有価証券が減少しています。
- ・固定資産は前期末比100億円減少し、4,362億円となりました。有形固定資産、のれんが償却により減少した一方で、連結除外によるAPIC株式の持分法株式計上や時価評価により投資有価証券が増加しています。
- ・負債は未払金、未払法人税等、賞与引当金やHCV訴訟損失引当金が減少したことにより、前期末比161億円減少し、1,283億円となりました。
- ・純資産は前期末比114億円増加し、6,777億円となりました。当第3四半期連結累計期間の四半期純利益を326億円計上、配当金を157億円支払ったこと等により、利益剰余金が170億円増加しました。また、その他有価証券評価差額金が14億円増加した一方、APICの連結除外による影響で、少数株主持分が大きく減少しました。自己資本比率は83.3%(前期末80.5%)となりました。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	増減
営業キャッシュ・フロー	349	7,027	+6,678
投資キャッシュ・フロー	23,814	△5,136	△28,950
財務キャッシュ・フロー	△7,607	△7,720	△113
現金・現金同等物増減額	15,531	△6,212	△21,743
現金・現金同等物期首残高	85,720	73,720	△12,000
現金・現金同等物四半期末残高	101,251	67,508	△33,743

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは62億円の支出となり、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は675億円(前年同期末比△337億円)となりました。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは70億円の収入となりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益が308億円、減価償却費34億円、のれん償却額25億円、仕入債務の増加190億円などがあり、主な支出要因としては、法人税等の支払額が135億円、売上債権の増加252億円、たな卸資産の増加39億円などがありました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用としての投資有価証券などの取得や有形固定資産の取得などにより51億円の支出となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払い78億円などにより77億円の支出となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当社グループは、3カ年の事業計画である「中期経営計画 08-10 -Dynamic Synergy for 2015-」を策定し、2010年度の経営目標と5つの重点課題の達成に向けたアクションプランに取り組んでおります。

当第3四半期連結会計期間における「重点開発プロジェクトの確実な推進」の取り組みとして、国内ではMP-513(2型糖尿病)がフェーズ3に、TA-7284(糖尿病)がフェーズ2にそれぞれステージアップいたしました。また、ノバルティスファーマに海外導出したFTY720を、同社は多発性硬化症を適応症として米国・欧州で承認申請いたしました。

平成22年1月には、「ラジカット」が点滴静注バッグ製剤の剤形追加の承認を、「レミケード」が「乾癬」の効能追加の承認を取得し、主力製品のライフサイクルマネジメント戦略を順調に進めております。また、「国内営業のプレゼンス向上」に向けて、持田製薬株式会社が国内でフェーズ3試験を実施中である抗うつ剤「エスタロプラム」の共同販売契約を同社と締結いたしました。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は、164億円となり、売上高に対する比率は13.5%となりました。

また、当第3四半期連結会計期間の主な臨床開発活動の進捗状況は、以下のとおりであります。

承認申請・取得および臨床試験の開始・進捗

- ・平成21年10月にMP-513(DPP4阻害剤、テネリグリプチン)(予定適応症/2型糖尿病)のフェーズ3試験を開始しました。
- ・平成21年11月にTA-7284(SGLT2阻害剤、カナグリフロジン)(予定適応症/糖尿病)のフェーズ2試験を開始しました。

なお、平成22年1月に「ラジカット」における点滴静注バッグ製剤の剤形追加について承認を取得しました。また、平成22年1月に「レミケード」における乾癬の効能追加についても承認を取得しております。

導出品の開発状況

- ・平成21年12月に海外導出先のノバルティスファーマでFTY720(スフィンゴシン1リン酸受容体調節剤、フィンゴリモド塩酸塩)が、多発性硬化症を適応症として欧州・米国において承認申請しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間における、主要な設備の異動は以下のとおりであります。

① 提出会社

平成21年10月1日付けで当社の大阪工場を吸収分割し、以下の加島事業所のうち大阪工場を田辺三菱製薬工場株式会社へ承継しております。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	前連結会計年度末の帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
加島事業所 (大阪市淀川区)	医薬品	製造及び 研究設備	5,911	1,273	8,993 (89.9)	4	629	16,810	431

(注) 1 帳簿価額は、有形固定資産および無形固定資産に係るものであります。また、帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および無形固定資産の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地につきましては連結財務諸表上の帳簿価額で記載しております。これは、平成19年10月1日付けで三菱ウェルファーマ株式会社と合併し、逆取得に該当するためであり、個別財務諸表上の帳簿価額は767百万円であります。

株式会社バイファの本社工場は、遺伝子組換え人血清アルブミン製剤「メドウェイ」の事業休止に伴い、引き続き生産設備を休止しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

なお、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額（百万円）		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
田辺三菱 製薬工場(株)	鹿島工場 (茨城県神栖市)	医薬品	製剤製造設備	1,950	—	借入金	平成21年 12月	平成23年 2月	製剤製造 設備の新設

また、新たに確定した重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

「中期経営計画08-10」での取り組みの一つである当社本社機能の集約・移転は平成21年10月に完了しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年2月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	561,417,916	561,417,916	大阪・東京 (各市場第一部)	単元株式数1,000株
計	561,417,916	561,417,916	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	561,417,916	—	50,000	—	48,036

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

また、当第3四半期会計期間において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、同グループ3社の共同保有として平成21年12月21日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成21年12月14日現在で35,786千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における株主名簿で確認することができません。

なお、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの大量保有報告書(変更報告書)の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	20,385	3.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	12,089	2.15
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	3,311	0.59
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	35,786	6.37

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 247,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 560,240,000	560,240	—
単元未満株式	普通株式 930,916	—	—
発行済株式総数	561,417,916	—	—
総株主の議決権	—	560,240	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式110株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 田辺三菱製薬株式会社	大阪市中央区北浜 二丁目6番18号	247,000	—	247,000	0.04
計	—	247,000	—	247,000	0.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,012	1,068	1,110	1,180	1,227	1,247	1,286	1,192	1,185
最低（円）	926	935	1,010	1,077	1,112	1,157	1,145	1,042	1,120

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）附則第7条第1項第1号ただし書きおよび第4号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,611	※2 23,931
受取手形及び売掛金	※5 152,654	128,130
有価証券	49,094	67,680
商品及び製品	52,761	59,317
仕掛品	551	2,687
原材料及び貯蔵品	19,274	15,688
預け金	※6 51,219	—
短期貸付金	5,133	50,410
繰延税金資産	9,092	12,975
その他	4,539	3,676
貸倒引当金	△66	△50
流動資産合計	369,862	364,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 42,034	※1,2 47,126
機械装置及び運搬具（純額）	※1 19,193	※1,2 23,552
工具、器具及び備品（純額）	※1 4,584	※1,2 5,256
土地	50,933	※2 53,524
リース資産（純額）	※1 32	※1 21
建設仮勘定	1,806	2,318
有形固定資産合計	118,582	131,797
無形固定資産		
のれん	128,301	135,494
その他	3,856	4,157
無形固定資産合計	132,157	139,651
投資その他の資産		
投資有価証券	124,450	114,785
繰延税金資産	10,342	13,734
前払年金費用	36,239	35,475
その他	14,511	※2 10,893
貸倒引当金	△62	△23
投資その他の資産合計	185,480	174,864
固定資産合計	436,219	446,312
資産合計	806,081	810,756

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,282	26,093
短期借入金	2,539	7,299
1年内返済予定の長期借入金	30	※2 140
未払金	17,908	20,944
未払法人税等	4,419	14,621
賞与引当金	5,711	12,436
その他の引当金	969	588
その他	9,131	7,029
流動負債合計	87,989	89,150
固定負債		
長期借入金	226	30
繰延税金負債	11,243	11,673
退職給付引当金	13,458	15,944
役員退職慰労引当金	3	21
HIV訴訟健康管理手当等引当金	1,658	1,728
スモン訴訟健康管理手当等引当金	4,212	4,634
HCV訴訟損失引当金	7,986	20,000
その他	1,588	1,356
固定負債合計	40,374	55,386
負債合計	128,363	144,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	451,185	451,186
利益剰余金	181,780	164,712
自己株式	△272	△275
株主資本合計	682,693	665,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,158	△5,605
繰延ヘッジ損益	△750	△747
為替換算調整勘定	△6,690	△6,809
評価・換算差額等合計	△11,598	△13,161
少数株主持分	6,623	13,758
純資産合計	677,718	666,220
負債純資産合計	806,081	810,756

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	325,314	320,227
売上原価	123,907	116,772
売上総利益	201,407	203,455
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,314	2,226
販売促進費	8,704	8,553
給料及び手当	27,603	26,542
賞与引当金繰入額	3,278	3,117
役員賞与引当金繰入額	3	—
退職給付費用	368	3,717
役員退職慰労引当金繰入額	10	—
減価償却費	1,483	1,330
研究開発費	53,919	61,063
のれん償却額	7,541	7,601
その他	31,093	29,338
販売費及び一般管理費合計	136,316	143,487
営業利益	65,091	59,968
営業外収益		
受取利息	1,692	1,353
受取配当金	804	737
為替差益	137	—
持分法による投資利益	21	411
その他	586	487
営業外収益合計	3,240	2,988
営業外費用		
支払利息	67	18
寄付金	374	324
為替差損	—	972
固定資産除却損	706	397
その他	801	851
営業外費用合計	1,948	2,562
経常利益	66,383	60,394

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	9	77
事業譲渡益	125	—
固定資産売却益	21	—
特別利益合計	155	77
特別損失		
事業休止関連損失	—	※1 2,251
減損損失	※2 2,977	※2 1,824
構造改革費用	—	※3 1,455
投資有価証券評価損	2,910	233
特別退職金	※4 3,916	—
その他	197	544
特別損失合計	10,000	6,307
税金等調整前四半期純利益	56,538	54,164
法人税、住民税及び事業税	23,042	18,178
法人税等調整額	887	4,337
法人税等合計	23,929	22,515
少数株主損益調整前四半期純利益	—	31,649
少数株主利益又は少数株主損失(△)	493	△975
四半期純利益	32,116	32,624

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	118,975	121,988
売上原価	44,967	45,767
売上総利益	74,008	76,221
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	580	776
販売促進費	2,981	2,924
給料及び手当	6,836	6,892
賞与引当金繰入額	3,278	2,973
退職給付費用	127	1,221
役員退職慰労引当金繰入額	3	—
減価償却費	489	491
研究開発費	16,302	16,496
のれん償却額	2,514	2,534
その他	9,882	9,402
販売費及び一般管理費合計	42,992	43,709
営業利益	31,016	32,512
営業外収益		
受取利息	531	421
受取配当金	341	303
持分法による投資利益	—	328
その他	192	162
営業外収益合計	1,064	1,214
営業外費用		
支払利息	22	2
寄付金	168	163
為替差損	63	739
固定資産除却損	315	164
持分法による投資損失	15	—
その他	254	172
営業外費用合計	837	1,240
経常利益	31,243	32,486

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	7	54
事業譲渡益	80	—
固定資産売却益	4	—
特別利益合計	91	54
特別損失		
構造改革費用	—	※1 927
事業休止関連損失	—	※2 552
投資有価証券評価損	2,820	24
減損損失	※3 2,338	—
その他	11	192
特別損失合計	5,169	1,695
税金等調整前四半期純利益	26,165	30,845
法人税、住民税及び事業税	9,062	8,255
法人税等調整額	1,155	3,748
法人税等合計	10,217	12,003
少数株主損益調整前四半期純利益	—	18,842
少数株主利益又は少数株主損失(△)	213	△230
四半期純利益	15,735	19,072

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	56,538	54,164
減価償却費	11,425	9,788
減損損失	2,977	1,824
のれん償却額	7,541	7,601
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△474	△796
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△1,174	△763
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	5
HCV訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△12,014
受取利息及び受取配当金	△2,496	△2,090
支払利息	67	18
固定資産除売却損益 (△は益)	457	305
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	△77
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,910	233
持分法による投資損益 (△は益)	△21	△411
特別退職金	3,916	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,717	△29,625
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,375	△4,429
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,984	20,992
未払金の増減額 (△は減少)	872	△2,127
その他	△7,270	△6,774
小計	55,159	35,824
利息及び配当金の受取額	2,465	2,222
利息の支払額	△70	△17
補助金の受取額	1,027	400
特別退職金の支払額	△3,916	—
法人税等の支払額	△27,736	△28,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,929	9,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△54,462	△51,468
有価証券の売却及び償還による収入	42,467	44,615
定期預金の預入による支出	△1,157	△10,282
定期預金の払戻による収入	613	1,553
長期預金の預入による支出	—	△636
長期預金の払戻による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△8,085	△6,254
有形固定資産の売却による収入	41	34
無形固定資産の取得による支出	△834	△850
投資有価証券の取得による支出	△53,464	△22,326
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,723	1,521
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	511
その他	290	710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,868	△42,872

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	185	△266
長期借入金の返済による支出	△919	△698
配当金の支払額	△15,156	△15,712
その他	△143	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,033	△16,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,873	136
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△58,845	△49,585
現金及び現金同等物の期首残高	160,096	116,903
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	190
現金及び現金同等物の四半期末残高	101,251	67,508

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、平成21年4月1日付けで当社が保有する株式会社エーピーアイ コーポレーションの株式の一部を売却し、同社およびその子会社であるアルケマ吉富株式会社は関連会社となったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、平成21年4月1日付けで株式会社ウェルファイドサービスは保険事業を含む4事業を吸収分割により田辺総合サービス株式会社に承継し、同日付けで吸収分割後の株式会社ウェルファイドサービスを当社が吸収合併し同社は解散したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>第2四半期連結会計期間において、平成21年7月に当社は米国における医薬品販売会社であるMT ファーマ アメリカ社(平成21年10月1日付けで社名をミツビシ タナベ ファーマ アメリカ社に変更)を新規に設立し、同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 28社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社</p> <p>① 持分法適用非連結子会社の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、平成21年4月1日付けで長生薬品株式会社は、連結子会社である田辺製薬販売株式会社との吸収合併により解散したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>また、持分法非適用関連会社である広東田辺医薬有限公司は、平成21年6月に当社が追加出資したことにより全額出資子会社となり、重要性が増加したため持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、平成21年10月1日付けで、持分法適用関連会社である興栄商事株式会社の株式の全てを当社が追加取得し、同社を持分法適用非連結子会社としております。</p> <p>② 変更後の持分法適用非連結子会社の数 4社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社</p> <p>① 持分法適用関連会社の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、平成21年4月1日付けで当社が保有する株式会社エーピーアイ コーポレーションの株式の一部を売却し、同社は関連会社となったため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>なお、当該売却により関連会社となった同社の子会社であるアルケマ吉富株式会社については、四半期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p> <p>第2四半期連結会計期間において、平成21年8月末日に当社が保有する小倉美術印刷株式会社の株式の一部を売却し、同社は関連会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、株式の追加取得により持分法適用関連会社である興栄商事株式会社を持分法適用非連結子会社としております。</p> <p>② 変更後の持分法適用関連会社の数 3社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合および事業分離等から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第3四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「預け金」は重要性が増加したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することいたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「預け金」は10百万円であります。
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判定に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 213,418百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額3,510百万円が含まれております。</p> <p>2 担保に供している資産 担保に供している資産のうち、工場財団に係るものについては、第2四半期連結会計期間において全て解除されております。</p> <p>3 偶発債務 保証債務 (金融機関借入に対する保証) 従業員の住宅資金 128百万円 長生堂製薬㈱ 4,095百万円</p> <p>4 受取手形割引高 一百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 226,584百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額2,709百万円が含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産 工場財団 建物及び構築物 3,026百万円 機械装置及び運搬具 4,631百万円 工具、器具及び備品 20百万円 土地 858百万円 上記に対応する債務 1年内返済予定の 長期借入金 110百万円 上記のほか、信用状開設保証金として現金及び預金(定期預金)59百万円、取引保証金として投資その他の資産その他11百万円を担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 保証債務 (金融機関借入に対する保証) 従業員の住宅資金 150百万円</p> <p>4 受取手形割引高 25百万円</p>
<p>※5 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 166百万円</p>	—————
<p>※6 当第3四半期連結会計期間において、資金運用の一環として利用しているCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)における金銭の寄託について、準拠する契約を極度貸付契約から金銭消費寄託契約に変更したことにより、同契約に基づく預け金が増加しております。</p>	—————

(四半期連結損益計算書関係)

<p>前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)</p>																																				
<p>1</p> <p>※2 減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="223 438 788 836"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 名張第2研修所 (三重県名張市)</td> <td>研修施設</td> <td>土地、建物 及び構築物 等</td> <td>639</td> </tr> <tr> <td>当社 枚方事業所 (大阪府枚方市)</td> <td>研究設備</td> <td>土地、建物 及び構築物 等</td> <td>1,917</td> </tr> <tr> <td>当社 名張第1研修所 (三重県名張市)</td> <td>研修施設</td> <td>土地、建物 及び構築物 等</td> <td>421</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っており、事業用資産につきましては資産グループを、賃貸資産および遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。名張第2研修所および枚方事業所は遊休資産となったため、また名張第1研修所は遊休資産となる見込みのため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(2,977百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、上記減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、公示価格等を勘案した合理的見積額により算定しております。</p> <p>3</p> <p>※4 特別退職金 早期退職支援の実施により発生いたしました割増退職金であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	当社 名張第2研修所 (三重県名張市)	研修施設	土地、建物 及び構築物 等	639	当社 枚方事業所 (大阪府枚方市)	研究設備	土地、建物 及び構築物 等	1,917	当社 名張第1研修所 (三重県名張市)	研修施設	土地、建物 及び構築物 等	421	<p>※1 事業休止関連損失 遺伝子組換え人血清アルブミン製剤「メドウェイ」の事業休止に伴う製造休止費用等であります。</p> <p>※2 減損損失 当社グループは原則として事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っており、事業用資産につきましては資産グループを、賃貸資産および遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。当第3四半期連結累計期間において、1,824百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した資産は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="809 635 1437 1135"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 本社ビル (大阪市中央区)</td> <td>管理及び 販売業務</td> <td>建物及び構築物</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>当社 淡路町ビル (大阪市中央区)</td> <td>管理及び 販売業務</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>983</td> </tr> <tr> <td>当社 平野町3号ビル (大阪市中央区)</td> <td>管理及び 販売業務</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>404</td> </tr> <tr> <td>当社 平野町4号ビル (大阪市中央区)</td> <td>管理及び 販売業務</td> <td>土地、建物</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table> <p>場所ごとの内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本社ビル(当社) 350百万円(内、建物及び構築物350百万円) ・淡路町ビル(当社) 983百万円(内、土地619百万円、建物及び構築物363百万円) ・平野町3号ビル(当社) 404百万円(内、土地348百万円、建物及び構築物56百万円) ・平野町4号ビル(当社) 85百万円(内、土地66百万円、建物18百万円) <p>当連結会計年度において、当社は本社機能の集約・移転を実施しており、上記各ビルは当該集約・移転に伴い遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、公示価格等を勘案した合理的見積額により算定しております。</p> <p>※3 構造改革費用 「中期経営計画08-10」での取り組みである本社機能および研究機能の集約に伴う移転費用等ではありません。</p> <p>4</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	当社 本社ビル (大阪市中央区)	管理及び 販売業務	建物及び構築物	350	当社 淡路町ビル (大阪市中央区)	管理及び 販売業務	土地、建物及び構築物	983	当社 平野町3号ビル (大阪市中央区)	管理及び 販売業務	土地、建物及び構築物	404	当社 平野町4号ビル (大阪市中央区)	管理及び 販売業務	土地、建物	85
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																		
当社 名張第2研修所 (三重県名張市)	研修施設	土地、建物 及び構築物 等	639																																		
当社 枚方事業所 (大阪府枚方市)	研究設備	土地、建物 及び構築物 等	1,917																																		
当社 名張第1研修所 (三重県名張市)	研修施設	土地、建物 及び構築物 等	421																																		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																		
当社 本社ビル (大阪市中央区)	管理及び 販売業務	建物及び構築物	350																																		
当社 淡路町ビル (大阪市中央区)	管理及び 販売業務	土地、建物及び構築物	983																																		
当社 平野町3号ビル (大阪市中央区)	管理及び 販売業務	土地、建物及び構築物	404																																		
当社 平野町4号ビル (大阪市中央区)	管理及び 販売業務	土地、建物	85																																		

<p style="text-align: center;">前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)</p>												
<p>1 _____</p> <p>2 _____</p>	<p>※1 構造改革費用 「中期経営計画08-10」での取り組みである本社機能および研究機能の集約に伴う移転費用等でありませす。</p> <p>※2 事業休止関連損失 遺伝子組換え人血清アルブミン製剤「メドウェイ」の事業休止に伴う製造休止費用等であります。</p>												
<p>※3 減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p>	<p>3 _____</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 枚方事業所 (大阪府枚方市)</td> <td>研究設備</td> <td>土地、建物 及び構築物 等</td> <td>1,917</td> </tr> <tr> <td>当社 名張第1研修所 (三重県名張市)</td> <td>研修施設</td> <td>土地、建物 及び構築物 等</td> <td>421</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	当社 枚方事業所 (大阪府枚方市)	研究設備	土地、建物 及び構築物 等	1,917	当社 名張第1研修所 (三重県名張市)	研修施設	土地、建物 及び構築物 等	421	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)										
当社 枚方事業所 (大阪府枚方市)	研究設備	土地、建物 及び構築物 等	1,917										
当社 名張第1研修所 (三重県名張市)	研修施設	土地、建物 及び構築物 等	421										
<p>当社グループは原則として事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っており、事業用資産につきましては資産グループを、賃貸資産および遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。枚方事業所は遊休資産となったため、また名張第1研修所は遊休資産となる見込みのため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(2,338百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、上記減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、公示価格等を勘案した合理的見積額により算定しております。</p>													

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">24,854 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,233 百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">20,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金に含まれる現金及び現金同等物 ※</td> <td style="text-align: right;">57,630 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,251 百万円</td> </tr> </table> <p>※CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)であります。</p>	現金及び預金	24,854 百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,233 百万円	取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券	20,000 百万円	短期貸付金に含まれる現金及び現金同等物 ※	57,630 百万円	現金及び現金同等物	101,251 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">25,611 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,066 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金に含まれる現金及び現金同等物 ※</td> <td style="text-align: right;">754 百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金に含まれる現金及び現金同等物 ※</td> <td style="text-align: right;">51,209 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,508 百万円</td> </tr> </table> <p>※CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)であります。</p>	現金及び預金	25,611 百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△10,066 百万円	短期貸付金に含まれる現金及び現金同等物 ※	754 百万円	預け金に含まれる現金及び現金同等物 ※	51,209 百万円	現金及び現金同等物	67,508 百万円
現金及び預金	24,854 百万円																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,233 百万円																				
取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券	20,000 百万円																				
短期貸付金に含まれる現金及び現金同等物 ※	57,630 百万円																				
現金及び現金同等物	101,251 百万円																				
現金及び預金	25,611 百万円																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△10,066 百万円																				
短期貸付金に含まれる現金及び現金同等物 ※	754 百万円																				
預け金に含まれる現金及び現金同等物 ※	51,209 百万円																				
現金及び現金同等物	67,508 百万円																				

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数

普通株式 561,417千株

2. 自己株式の種類および株式数

普通株式 252千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

平成21年6月19日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	7,856百万円
(ロ) 1株当たり配当額	14円
(ハ) 基準日	平成21年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成21年6月22日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

平成21年10月29日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	7,856百万円
(ロ) 1株当たり配当額	14円
(ハ) 基準日	平成21年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成21年12月1日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	111,505	7,470	118,975	(-)	118,975
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,408	1,408	(1,408)	-
計	111,505	8,878	120,383	(1,408)	118,975
営業利益	30,353	616	30,969	47	31,016

(注) 1 当社グループの事業の種類別セグメント情報は、製品（商品を含む）の種類・性質等を基準区分として、「医薬品」と「その他」に分けております。

2 各セグメントの主たる製品および役務の内容

セグメント	主たる製品および役務の内容
医薬品	医療用医薬品、一般用医薬品
その他	化成品、不動産賃貸業、情報サービス、宣伝製作物等

3 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、たな卸資産の評価基準及び評価方法を、商品及び製品は主として総平均法による低価法、原材料他は主として総平均法による原価法によっておりましたが、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）に変更しております。なお、この変更による事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	302,456	22,858	325,314	(-)	325,314
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,106	4,106	(4,106)	-
計	302,456	26,964	329,420	(4,106)	325,314
営業利益	62,662	2,298	64,960	131	65,091

(注) 1 当社グループの事業の種類別セグメント情報は、製品（商品を含む）の種類・性質等を基準区分として、「医薬品」と「その他」に分けております。

2 各セグメントの主たる製品および役務の内容

セグメント	主たる製品および役務の内容
医薬品	医療用医薬品、一般用医薬品
その他	化成品、不動産賃貸業、情報サービス、宣伝製作物等

3 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、たな卸資産の評価基準及び評価方法を、商品及び製品は主として総平均法による低価法、原材料他は主として総平均法による原価法によっておりましたが、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）に変更しております。なお、この変更による事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）および当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高（百万円）	連結売上高（百万円）	海外売上高の連結売上高に占める割合（%）
8,909	118,975	7.5

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高（百万円）	連結売上高（百万円）	海外売上高の連結売上高に占める割合（%）
6,381	121,988	5.2

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高（百万円）	連結売上高（百万円）	海外売上高の連結売上高に占める割合（%）
27,939	325,314	8.6

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高（百万円）	連結売上高（百万円）	海外売上高の連結売上高に占める割合（%）
19,876	320,227	6.2

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
- 2 各セグメントの海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、各セグメントの海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

結合企業 田辺三菱製薬工場株式会社

被結合企業 田辺三菱製薬株式会社

(2) 事業の内容

当社の大阪工場における生産機能

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社100%子会社である田辺三菱製薬工場株式会社を承継会社とする簡易吸収分割であり、同社が分割により発行する株式の総数を当社に割当て交付いたします。

(4) 結合後企業の名称

田辺三菱製薬工場株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、環境変化に的確に対応できる生産体制の構築と生産拠点の最適化を実現するため、平成21年10月1日付けで大阪工場を分社化し、田辺三菱製薬工場株式会社に統合いたしました。これにより、同社はグローバルに事業展開する田辺三菱製薬グループの医薬品製造企業として、高度な専門性と技術力により一層の品質・生産性の向上を図ってまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価およびその内訳

田辺三菱製薬工場株式会社の株式 3,000百万円

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	3,706	流動負債	901
固定資産	200	固定負債	5
資産合計	3,907	負債合計	906

(2) 交付された株式数

田辺三菱製薬工場株式会社は、本分割に際して普通株式1株を発行し、当社に割当てております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,195円89銭	1株当たり純資産額	1,162円69銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
純資産の部の合計	677,718百万円	純資産の部の合計	666,220百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	6,623百万円 (6,623百万円)	純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	13,758百万円 (13,758百万円)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 の純資産額	671,095百万円	普通株式に係る期末の純資産額	652,462百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられ た四半期連結会計期間末の普通株式の 数	561,165千株	1株当たり純資産額の算定に用いられ た期末の普通株式の数	561,165千株

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	57円23銭	1株当たり四半期純利益金額	58円14銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	32,116	32,624
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	32,116	32,624
期中平均株式数(千株)	561,198	561,164

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	28円04銭	1株当たり四半期純利益金額	33円99銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	15,735	19,072
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	15,735	19,072
期中平均株式数(千株)	561,185	561,168

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成21年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 7,856百万円

(ロ) 1株当たりの金額 14円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成21年12月1日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

田辺三菱製薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 隆行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田辺三菱製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田辺三菱製薬株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月2日

田辺三菱製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田辺三菱製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田辺三菱製薬株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月3日
【会社名】	田辺三菱製薬株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 裕弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項なし
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜二丁目6番18号
【縦覧に供する場所】	田辺三菱製薬株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋本町二丁目2番6号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役土屋裕弘は、当社の第3期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。